

【地域福祉計画 進捗状況管理シート】

基本目標 I. 地域福祉のコミュニティづくり（人づくり・地域づくり）

基本施策 1. 誰もが理解しあい支え合える意識づくり

【施策の方向性】
 地域にはさまざまな人が暮らしており、それぞれが多様な課題を抱えています。地域にある課題を他人事ではなく自分にも関わることでとらえることで、お互いを理解し、「困ったときはお互いさま」の気持ちで支え合うことができます。地域福祉について触れることのできる機会の拡充と、効果的な情報の発信により、市民一人ひとりの福祉に対する理解や認識を深め、地域の福祉力を高めていきます。

取組項目	取組内容	計画書ページ	担当課等	令和6年度取組状況・実績等	課題・改善点	今後の方針	評価
身近な地域での福祉教育・福祉学習機会の拡充	児童・生徒に対する福祉に関する学習の機会の充実	44	学校教育課	中学校の生徒会と障がい者福祉施設との交流会を実施した。障がい者福祉施設においても、職場体験学習を実施した。	福祉教育・福祉学習に関する学校の理解推進と、地域福祉関係機関との連携推進が課題。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
	認知症サポーター養成講座の実施	44	高齢福祉課	認知症サポーター養成講座35回実施 474人養成	前年度よりも多い回数の養成講座を開催することができた。今後は、認知症高齢者の多い地域など、ターゲットを絞った養成講座の開催を検討している。	3：改善	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
	市民が障がいについて理解する機会づくり	44	障がい福祉課	12月1日に実施された総合防災訓練にブースを出展し、啓発物の配架及び災害時に障がい児者が使用できる防災グッズや支援方法などの紹介を実施。障がい者週間ふれあいキャンペーンを12月3日～9日の障がい者週間に合わせて実施。門真市役所別館玄関ロビーや市民プラザ等で障がい者理解促進チラシ、自主製品等の配架及び販売。門真市役所別館前芝生広場で自主製品の販売、啓発物の展示。	引き続きより多くの市民への啓発活動を目指す。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
	社会福祉協議会が実施する福祉教育の推進	44	社会福祉協議会 学校教育課	令和6年度において、小中学生を対象に36回の体験型の福祉教育の推進を図った。障がいを持つ当事者の講話や点字や手話などの体験学習やボッチャなどのパラスポーツ体験を通じて、障がい者理解の啓発を行うことができた。 市内小・中学校14校において、社会福祉協議会が実施する福祉教育を実施した。	学校行事のスケジュールの都合上、9月から12月にかけて依頼が集中したために、対応する当事者やスタッフの確保に苦慮することがあったが、学校での事前学習や事後学習を導入してもらうことで、主体的な福祉教育の推進ができた。 外部講師による授業と関連させながら、児童生徒が積極的に取り組める活動に繋げていくことが重要である。	2：継続 2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる A：目標達成に向けて順調に進んでいる
地域での福祉活動を促進するための意識啓発	福祉課題（障がい・認知症・ひきこもりなど）に係る意識啓発	44	福祉政策課	民生委員定例会にて、傾聴ボランティアによる講演会、フレイル予防についての研修。門真市身体障害者福祉会ろうあ部会による研修を実施。各部会においても、支援学校の見学・講習等、積極的に意識啓発に取り組んだ。	各課と連携しながら新しい情報を取り入れながら今後も意識啓発となる研修等を継続する。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
			高齢福祉課	認知症サポーター養成講座の開催や、ゆめ伴プロジェクトなど関係機関との協働による周知・啓発活動を実施。	小中学生対象とする認知症サポーター・ジュニアの養成方法を検討する必要がある。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
			障がい福祉課	障がい者週間ふれあいキャンペーンによる啓発活動を実施。	引き続きより多くの市民への啓発活動を目指す。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
			こども家庭センター	該当する事例なし			
	学校教育課	生徒指導や支援教育を担当する教職員向けに、精神障がい当事者の方を講師に迎えた研修を実施した。	教職員が児童生徒の困り感に気づき、早期に対応できる支援体制を一層充実させていく必要がある。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる		
社会福祉協議会と連携した取組の推進	44	福祉政策課	門真市社会福祉協議会が実施する小地域ネットワーク活動に対する援助を通じて、地域での福祉活動を推進した。	地域福祉活動における参加者数等は、昨年度に比べて減少しており、今後において活動内容の検討や活動に関する周知方法を工夫する等、新たな活動を生み出す視点を持って地域福祉活動を推進していく。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる	
地域福祉の推進につながる情報の発信	わかりやすくアクセスしやすいホームページの作成	44	魅力発信課	令和5年度に導入したチャットボット、アテンド機能の登録内容を定期的に更新し、より見やすく、検索しやすいホームページになるよう運用している	市ホームページの整理を随時行い、利用者にとって見やすいホームページ作成・管理を進める	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
	SNSを活用した支援情報等の発信	44	魅力発信課	市公式X、市公式LINE、市公式Instagram、市公式YouTubeにおいて内容を随時更新し、情報提供をしている	SNSにより発信する情報は異なるが、今後も継続して市の認知度向上および移住定住者獲得に向けて情報を発信していく	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
	外国籍市民等にも伝わる多言語での情報発信	44	魅力発信課	多言語配信ができるカタログポケットを使用して、広報紙の配信を行っている	広報紙でカタログポケットを周知するなど、多言語配信サービスの認知度向上をめざす	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
	「すくすくひよこナビ」を通じた子育て支援に関するイベント等の周知	44	こども家庭センター	必要な情報がリアルタイムで伝わるよう、イベントカレンダーやお知らせ（新着情報）機能を活用し、子育て親子向けのイベントに関する情報発信を行った。 閲覧件数：203,867件	すくすくひよこナビの認知度を上げるため、市が実施する子育て支援に関する講習や、子育て支援情報を掲載した広報物などを通じて、すくすくひよこナビの周知を行う。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
	魅力発信課	毎月発行する広報かどまの内容を読み上げた音声をカセットテープやCDに録音したものを声の広報として希望者に郵送している。（発行本数は月50本） 毎月発行する広報かどまの内容を抜粋（5000字以内）し作成した点字冊子を点字広報として希望者に郵送している。（発行部数は月20部）	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる			
高齢者福祉サービスに記載しているチラシを広報に折込をした。また、ホームページや介護保険冊子などに掲載をし、周知を図っている。		高齢者福祉サービスについては、カセットテープ及びCDでの発行を継続する。 点字広報については、他課との連携により市民からの意見などを取り入れて情報を選択する。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる			
高齢福祉課	高齢者福祉サービスを記載しているチラシを広報に折込をした。また、ホームページや介護保険冊子などに掲載をし、周知を図っている。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる				

【地域福祉計画 進捗状況管理シート】

基本目標 I. 地域福祉のコミュニティづくり（人づくり・地域づくり）

基本施策 1. 誰もが理解しあい支え合える意識づくり

【施策の方向性】
 地域にはさまざまな人が暮らしており、それぞれが多様な課題を抱えています。地域にある課題を他人事ではなく自分にも関わることでとらえることで、お互いを理解し、「困ったときはお互いさま」の気持ちで支え合うことができます。地域福祉について触れることのできる機会の拡充と、効果的な情報の発信により、市民一人ひとりの福祉に対する理解や認識を深め、地域の福祉力を高めていきます。

取組項目	取組内容	計画書ページ	担当課等	令和6年度取組状況・実績等	課題・改善点	今後の方針	評価
	適切な福祉サービスを利用するためのさまざまな媒体を活用した情報発信	44	障がい福祉課	福祉のしおりを作成しホームページにも掲載している。また、点字版と音声版も各公共施設に掲示している。依頼があった際は、民生委員や支援学校に説明を行う。	福祉サービスも多種多様なため、現在の周知方法になっている。どのような媒体を利用すれば広く情報を発信できるかが課題である。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
福祉政策課			広報紙やホームページ、チラシの活用により各事業の周知を行っている。民生委員の仕事内容や制度内容について、市ホームページでの情報提供および、庁舎内インフォメーションによる民児協PRも行った。	各事業について、より早い段階で相談してもらえるよう、周知をより一層充実させる必要があるため、委託業者とも連携しながら周知の充実を図る必要がある。民生委員の担い手確保につながるよう、引き続きホームページをはじめ、庁舎内や古川橋駅前そよら内インフォメーションなどを利用した積極的な情報発信を継続する。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる	
こども家庭センター			①門真市で子育てをする家庭が受けられるサービス等をまとめた『かどま子育て支援マップ』を発行し、市内公共施設等で配布した。 ②地域子育て支援センターひよこる〜むがX（旧Twitter）で、イベント情報や市内各園のおたより（園から情報提供のあるものに限る）等を発信した。 ③門真市のInstagram公式アカウントにおいて、なかよし広場や地域子育て支援センターひよこる〜むで行ったイベントの情報を発信した。 ④市民プラザで行われたスポーツレクリエーションフェスティバルにおいて、オレンジリボンキャンペーンや里親制度の周知・啓発を行った。	提供している情報を受け取ってほしい市民がよく活用している媒体が何かを調査し、より多くの人に情報が届くよう、適切な媒体を使用し情報を発信していく。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる	

【地域福祉計画 進捗状況管理シート】

基本目標Ⅰ. 地域福祉のコミュニティづくり（人づくり・地域づくり）

基本施策2. 地域で活躍する人づくり

【施策の方向性】
いきいきとしたまちづくりのためには、市民一人ひとりが地域を支える存在として主体的に活動することが必要です。地域で専門的な活動をしている人やさまざまな事業所、地域住民など、多様な主体が自分の知識や技術、趣味や経験を生かすことで、それぞれが地域福祉の担い手となり、ともに課題を解決していくことができる地域をめざします。また、日ごろから地域のさまざまな集まりや催し事に参加することで、顔の見えるつながりが広がり、地域住民の主体的な交流活動が広がります。市民が気軽に集える場をつくり、交流の機会を拡充します。住民同士の交流が広がることにより、それぞれの学びや不安の解決、生きがいづくりにつなげていきます。

取組項目	取組内容	計画書ページ	担当課等	令和6年度取組状況・実績等	課題・改善点	今後の方針	評価
地域福祉を担う人材の 発掘・育成	ファミリー・サポート・センターの相互支援活動の実施	46	保育幼稚園課	協力会員獲得のための講習会を、より多くの人に受講してもらえよう、開催時期、周知方法を工夫して実施。新規協力会員として3名登録。 【令和7年3月31日時点会員数】 協力会員：120名 依頼会員：280名 両方会員：7名 【令和6年度活動件数】785件	依頼会員の数に比べ、協力会員の登録数が少ない状況は依然変わらず、さらに協力会員の高齢化により退会する方もいるため、新規協力会員の確保が課題となっている。講習会の実施を工夫すること、現在の協力会員が活動しやすいような取り組みを行い、協力会員数の確保に努める。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
	中学校区単位の「地域会議」の活動支援	46	地域政策課	全地域会議の代表者が参加する地域会議代表者会議を開催し、意見交換を行い、各地域会議の情報共有を図った。	地域活動の担い手や人材の不足	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
	シルバー人材センターへの活動支援	46	産業振興課	公益社団法人門真市シルバー人材センターにおいては、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、高齢者に対して就労機会を提供した。また、「スプリングカーニバル」などのイベントを開催するとともに、地域の各種団体とも連携し、市内外で開催される多くのイベントにも参画した。 会員数：1,457人 就業率：89.9%	前年度と比較し、会員数及び就業率とも減少している。会員数の増加や就業機会の拡大について、公益社団法人門真市シルバー人材センターと連携していく必要がある。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
	民生委員・児童委員の活動支援	46	福祉政策課	市ホームページや大阪府民児協連の更新を適宜行い、民生委員の仕事内容や制度内容について情報提供や活動PRを行った。また自治連合会の役員会で説明したり、各自治会にも活動内容がわかるチラシ等配布を行った。	令和6年度も欠員は依然として生じている。全国的にも民生委員の担い手確保については課題となっているが、門真市においても担い手確保につながるよう、引き続きホームページや市役所内のインフォメーションなどを利用したり、自治連合会等にも情報発信を継続する。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
	学校と地域の連携・協力による、学校の環境整備や講演会、読み聞かせなどの活動	46	生涯学習課	地域学校協働活動推進員を中心に、絵本の読み聞かせや学校及び周辺の環境整備などを、学校と地域が連携・協力して、それぞれの地域の実情に応じた取組を行った。また、地域学校協働本部全体での取組として、市内の全小学生・保護者を対象として、理科実験や昔遊び、大型絵本の読み聞かせ、AED講習会など、地域の方の得意分野を活かした様々なブースで体験ができるイベント「どきどきフェスタ」を実施し、地域ボランティアの方々にも多くご協力いただいた。	地域学校協働活動推進員の活動について、「どきどきフェスタ」の開催や、活動内容をまとめたパンフレットの全校配布によって、一定周知することはできたが、推進員の担い手不足は続いているため、この活動を継続することによって、地域の方々への更なる周知が必要である。そして、各学校の教職員や保護者からの理解もさらに深めながら、地域と学校が連携し、両者が活動しやすい環境を作っていくことが重要である。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
	子どもの未来応援団員の養成	46	子ども政策課	新規登録者数は65名であった。	事業の進捗に合わせて養成研修内容のブラッシュアップを行っていききたい。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
	社会福祉協議会が運営するボランティアセンターにおけるボランティア活動のきっかけづくり	46	社会福祉協議会	手話これから講座や日本語ボランティア養成講座など6つの養成講座を開催し、のべ92人の参加者を得ることができた。	小中学生を対象にした手話これから講座については参加者数は低調であったが、傾聴ボランティア講座や日本語ボランティア養成講座では定員近くの参加者を受け入れることができた。参加者の確保については、広報や開催時期などの改善を図っていききたい。	1：拡大	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
「歩こうよ・歩こうね」運動の実施	46	高齢福祉課	門真市内に居住している60歳以上の高齢者が各自の体力に合わせて距離又は時間を設定し、気軽に参加できる運動を実施。 完歩者2,322名	高齢者にとって足腰の弱りが老いを加速していくことが統計的にも示されており、いつでもどこでも、好きな時間と場所を利用して手軽に取り組める「歩こうよ・歩こうね」運動を実施することで高齢者の健康維持及び増進を図る	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる	
保健福祉センターのふれあいコーナーの活用	46	障がい福祉課	門真市手をつなぐ育成会が運営実施。	引き続き障がい児(者)への理解促進及び地域でのふれあい及び支え合いの促進のため、門真市手をつなぐ育成会による運営実施を継続する。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる	
まつり等の実施でコミュニティ活動の活性化及び賑わいの創出	まち等の実施でコミュニティ活動の活性化及び賑わいの創出	46	地域政策課	摂南大学と連携した企画や、会場全体に及ぶスタンプラリー企画等の実施、ららぽーと門真と連動したアフターイベントを行った。	実行委員会参画団体の高齢化に伴う担い手や人材の不足。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
			地域整備課	賑わいの創出については、地域の事業者等がやりたいことを実現できる広場「TRIAL PARK（トライアルパーク）」にて、月に1度にマルシェ等のイベントを開催した。	門真市駅周辺は大企業の業務地が数多くあり、通勤の乗降客も多いものの、乗降客は駅周辺エリアに滞在することなく、駅周辺のまちの賑わいは薄れている状況が課題と捉えている。多様な人の流入を持続的に誘発する仕組みづくりを引き続き進め、まちの賑わいを創出していく必要がある。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
	公立こども園・公立保育所等における園庭開放	46	保育幼稚園課	公立認定こども園実施日数：247日 参加人数：924名 公立保育所実施日数：97日 参加人数：361名	認定こども園には地域支援室があり平日は開室しているが、園外事業もあるため、園職員の応援が必要なる場合もある。保育園は専用の部屋がないため、限られた園舎と園庭での実施のため開催日等工夫が必要。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる

【地域福祉計画 進捗状況管理シート】

基本目標Ⅰ. 地域福祉のコミュニティづくり（人づくり・地域づくり）

基本施策Ⅱ. 地域で活躍する人づくり

【施策の方向性】
いきいきとしたまちづくりのためには、市民一人ひとりが地域を支える存在として主体的に活動できることが必要です。地域で専門的な活動をしている人やさまざまな事業所、地域住民など、多様な主体が自分の知識や技術、趣味や経験を生かすことで、それぞれが地域福祉の担い手となり、ともに課題を解決していくことができる地域をめざします。また、日ごろから地域のさまざまな集まりや催し事に参加することで、顔の見えるつながりが広がり、地域住民の主体的な交流活動が広がります。市民が気軽に集える場をつくり、交流の機会を拡充します。住民同士の交流が広がることにより、それぞれの学びや不安の解決、生きがいづくりにつなげていきます。

取組項目	取組内容	計画書ページ	担当課等	令和6年度取組状況・実績等	課題・改善点	今後の方針	評価	
気軽に集える場の創出 (交流機会の拡大や社会参加支援)	校区体育祭の実施補助やスポーツ・レクリエーション事業によるスポーツの機会拡充	46	生涯学習課	小学校校区単位で実施する校区体育祭事業に対して、補助金の交付を行った。 また、日常的にスポーツをしている人から、普段運動をされない人まで、市民の誰もがそれぞれのライフステージに応じたスポーツ・レクリエーション活動に参加する機会を確保することで、運動を通じた市民の健康づくりを推進するため、参加者が各種大会を通じて競技力を高められる場としての「門真市民総合体育大会」や、世代を問わず市民の健康づくり及び体力づくりへの興味及び関心を高めるレクリエーションイベントとして「かどま市スポーツ・レクリエーションフェスティバル」などの「スポーツレクリエーション事業」を行った。 【実績】 ●門真市民総合体育大会【5/12-8/11】 参加者数：3,950名 ●かどま市スポーツ・レクリエーションフェスティバル【11/10】 参加者数：2,950名 ●スポーツ教室等 参加者数：224名	・校区体育祭については、校区体育祭実行委員会において、企画運営の中心的役割を果たすスポーツ推進委員が、各校区の体育祭で実施するプログラム等について情報交換を行い、内容の充実を図ることができた。校区住民が気軽に参加でき、体力づくりとともに親睦を深めることが出来る校区体育祭は、地域コミュニティの活性化に重要な役割を果たすことから、未実施校区への働きかけが必要。 ・市民総合体育大会については、各主管の自主的な周知方法の徹底により、多くの市民の参加を得ることができた。 ・スポーツレクリエーションフェスティバルでは、門真市と協定を締結している企業による教室やニュースポーツ教室、各種体力測定など子どもから高齢者、障がいのある人など誰もが参加できる事業となった。なお、元年度から新たに年間を通じてスポーツレクリエーションにかかる事業としてスポーツ教室を開催した結果、有名アスリートに参加していただき、かけっこ教室、柔道教室、バドミントン教室、卓球教室などを開催することができた。今後は、関係団体や企業と連携を密にし、より充実した内容で開催する必要性を感じている。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる	
	門真市地域子育て支援センター「ひよこる〜む」、なかよし広場での遊びの場の提供	46	こども家庭センター	常時開設の遊び場に加え、各施設において特色ある取り組みを実施した。 【門真市地域子育て支援センター「ひよこる〜む」】 0歳児の月齢別イベントをはじめ、親子が交流できるプログラムを実施。 また、お父さんとその子どもが対象のイベントとして、日曜日に「ぱぱびよ」を実施し、父親の育児参加を促した。 ＜令和6年度利用親子組数（令和6年3月31日時点）＞ 5,643組 【なかよし広場】 広場における親子の交流を促進する取り組みとして、市内の民間・公立の保育園等から職員が出張して、手遊びなどを実施するプログラムを提供。 ＜令和6年度利用親子組数（令和6年3月31日時点）＞ 2,372組	引き続き、気軽に利用できる室内の遊び場として様々なイベントを実施し、多くの親子に利用してもらえるような取り組みを続ける。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる	
	地域における子育てサロンでの交流活動の推進		46	社会福祉協議会	5か所の校区福祉委員会において、自治会館等を活用して、年間47回の子育てサロンが開催され、地域で子育て中の親子の居場所づくりや当事者間の交流を図った。	子育てサロンについては、子育て中の世帯への情報発信が課題で、今後はSNSなどを活用しながら若い世代がキャッチしやすい情報発信に努めていきたい。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
				福祉政策課	民生委員各地区における子育てサロン、主任児童委員によるびよびよクラブや親子人形劇等を実施することができた。また、令和6年度は「0歳から親子で楽しめるコンサート」を主任児童委員創設30周年記念行事として実施した。	現在は広報紙による周知を行っているが、子育て世帯対象にはXなどのSNSでの情報発信や他機関と共同にイベントを開催してより多くの方に参加できるように検討中。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
	公民連携子どもの居場所「子どもLOBBY」の提供		46	こども政策課	子どもの居場所の時間帯に2164名の来所があり認知度が向上してきているのが伺える。また、14名の不登校児童支援の登録があり、毎週日曜日に開催しているキャリア教育イベントは417名の受講があった。	不登校児童支援の登録者数は増加している。今後も登録した児童・生徒が継続して子どもLOBBYに通えるよう個々に寄り添った環境づくりに取り組んでいく。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
	エリアリノベーションによる地元企業や地域住民など多様な人々が出会い交流できる場の創出		46	地域整備課	(門真市駅周辺) 将来整備が予定される門真市駅前広場において、整備後の賑わいある絵姿を見据え、イベント等を含めた活用検証を行った。 (古川橋駅周辺) 古川橋駅周辺地区において居心地がよく歩きたくなる（ウォークアブルな）まちを目指し社会実験を実施した。	(門真市駅周辺) 将来的なエリア組織の自立的運営、地域プレイヤーが参画できる体制づくりを行うことが課題である。 各プロジェクトの事業化・実装・空き家活用事業などのスモールエリア形成の推進も行いエリアへの期待値向上、新規プレイヤーの取り込み、ものづくり拠点事業課の検討を進めていく。 (古川橋駅周辺) 社会実験での検証結果を十分に行い、基本計画策定に向け取り組んでいく。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる

【地域福祉計画 進捗状況管理シート】

基本目標 I. 地域福祉のコミュニティづくり（人づくり・地域づくり）

基本施策 3. 地域福祉活動の促進

【施策の方向性】
 地域でのさまざまな課題を解決するためには、行政や個人の取組だけでなく、NPO、ボランティア、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）、社会福祉法人などさまざまな主体による取組が必要です。
 地域の福祉力を高めるために、地域で活動している団体の活動内容に関する情報を広く発信し、市民の地域活動への参加を促進します。
 市民が気軽にボランティア活動に参加できるよう、ボランティア団体、NPO法人など活動団体の育成・支援に取り組みます。また、それぞれの活動団体が地域の現状・課題に合った取組ができるよう、活動場所の提供や相談支援などにより活動を支援します。

取組項目	取組内容	計画書ページ	担当課等	令和6年度取組状況・実績等	課題・改善点	今後の方針	評価	
団体への活動支援	老人クラブ連合会への活動支援	48	高齢福祉課	門真市内の老人クラブを基礎組織とし、高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動・事業を推進しており、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に寄与する。 クラブ数：110、会員数：5233	在宅高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、高齢者及びその家族の福祉の増進並びに介護予防の推進を図る。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる	
	校区福祉委員による小地域ネットワーク活動の活動支援	48	福祉政策課	市社協に小地域ネットワーク活動推進事業補助金を交付し、市内15地区の校区福祉委員会による住民主体の活動を展開することにより、高齢者や障がい者（児）、子育てに支援が必要な人等が地域の中で孤立することなく、安心して生活できるよう取り組んだ。 グループ援助活動参加者数 29,157名 個別援助活動参加者数 7,471名 認知症サポーター養成講座 2回参加者数 24名 精神障がい者理解促進事業 2回参加者数 38名 小地域ネットワーク活動リーダー研修会 1回参加者数 10名 災害・防災研修会 1回参加者数 21名 地域力アップ研修会 1回参加者数 30名	・一部の地区でいきいきサロンの回数が減り、グループ援助活動参加者が大幅に減少したが、世代間交流については、各地区で積極的な活動がされており、増加傾向となっている。今後も皆が集える場所として交流の場を設け、参加者の取り込みを図る必要があるため、引き続き事業実施団体である社会福祉協議会と連携し、積極的な活動を促していく。 ・個別援助活動については、現在、対象者の大半が高齢者であるため、障がい者や子育て中の親子などを対象とした活動について、情報提供を行うなど、多様な人が活動しやすい環境の整備に努める。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる	
	シルバー人材センターへの活動支援（再掲）	48	（再掲）	（再掲）				
	自治会、民生委員児童委員協議会、地域会議への活動支援	48	地域政策課	●自治会 ・行政協力支援金 117自治会 ・校区まつり事業補助金 7校区 ・地域活性化まちづくり事業補助金 10校区+自治連合会1件 ●地域会議 ・地域会議活動補助金 6校区	自治会、地域会議ともに高齢化等により次代の担い手や人材の不足	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる	
				福祉政策課	民生委員児童委員協議会について市ホームページの更新を適宜行い、民生委員の仕事内容や制度内容についての情報提供を実施している。また、市役所内のインフォメーション等を利用したPR活動も行った。	市ホームページや市役所内でのインフォメーション等の利用によるPR活動を継続する。また、古川橋駅前そよら内のインフォメーションでのPRなども取り入れ、今後も積極的なPR活動を継続する。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
ボランティア活動の推進	社会福祉協議会が運営するボランティアセンターにおけるボランティア活動の推進（再掲）	48	（再掲）	（再掲）				
	NPO活動の情報発信や活動支援	48	地域政策課	門真市立市民公益活動支援センターより、NPOを含めた市民公益活動に係るセミナーや助成金等の情報発信を行った。	情報発信方法や市民公益活動支援センター自体の知名度の低さ	4：縮小	A：目標達成に向けて順調に進んでいる	
	市民に安心して活動してもらえよう市が保険に加入する住民活動災害補償事業	48	地域政策課	365団体が加入。 3件の傷害補償の届出あり。	事業自体の周知の不足	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる	
	認知症の方の生きがいある生活をめざす、「ゆめ伴プロジェクトin門真実行委員会」との協働による活動の推進	48	高齢福祉課	イベント（RUN伴プラス門真）の実施や、ゆめ伴サロンや認知症カフェの開催など、認知症地域支援推進員も参画しながら取り組んでいる。	さらなる活動の推進をめざし、協働していく。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる	
	救急医療情報キットの配付	48	健康増進課	民生委員児童委員等の協力や関係機関の窓口における配布及びホームページや広報紙で情報発信を行った。 令和6年度の配布件数：86件 令和6年度までの累積配布件数：9,048件	より多く市民の方に認知してもらい、当該キットを必要としている多くの方への配布につながるよう、ホームページや広報紙以外の効果的な周知方法を検討していく。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる	
	高齢者の見守りネットワークの推進	48	高齢福祉課	高齢者見守り協会は22団体締結（通常業務に支障のない範囲内で、高齢者で異変のある場合に通報する） SOSネットワーク事業者登録数は17事業所（行方不明となった高齢者の情報を提供し、通常業務に支障のない範囲内で捜索）	見守りをさらに強化するため、高齢者見守り協会の締結やSOSネットワーク事業者登録数をさらに増やしていく。	2：継続	B：取組が遅延している	

【地域福祉計画 進捗状況管理シート】

基本目標 I. 地域福祉のコミュニティづくり（人づくり・地域づくり）

基本施策 3. 地域福祉活動の促進

【施策の方向性】
 地域でのさまざまな課題を解決するためには、行政や個人の取組だけでなく、NPO、ボランティア、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）、社会福祉法人などさまざまな主体による取組が必要です。
 地域の福祉力を高めるために、地域で活動している団体の活動内容に関する情報を広く発信し、市民の地域活動への参加を促進します。
 市民が気軽にボランティア活動に参加できるよう、ボランティア団体、NPO法人など活動団体の育成・支援に取り組みます。また、それぞれの活動団体が地域の現状・課題に合った取組ができるよう、活動場所の提供や相談支援などにより活動を支援します。

取組項目	取組内容	計画書ページ	担当課等	令和6年度取組状況・実績等	課題・改善点	今後の方針	評価
身近な地域での見守り、 支え合い活動の促進	校区福祉委員による小地域ネットワーク活動の拡充	48	福祉政策課	市社協に小地域ネットワーク活動推進事業補助金を交付し、市内15地区の校区福祉委員会による住民主体の活動を展開することにより、高齢者や障がい者（児）、子育てに支援が必要な人等が地域の中で孤立することなく、安心して生活できるよう取り組んだ。 グループ援助活動参加者数 29,157名 個別援助活動参加者数 7,471名 認知症サポーター養成講座 2回参加者数 24名 精神障がい者理解促進事業 2回参加者数 38名 小地域ネットワーク活動リーダー研修会 1回 参加者数 10名 災害・防災研修会 1回 参加者数 21名 地域力アップ研修会 1回 参加者数 30名	・一部の地区でいきいきサロンの回数が減り、グループ援助活動参加者が大幅に減少したが、世代間交流については、各地区で積極的な活動がされており、増加傾向となっている。今後も皆が集える場所として交流の場を設け、参加者の取り込みを図る必要があるため、引き続き事業実施団体である社会福祉協議会と連携し、積極的な活動を促していく。 ・個別援助活動については、現在、対象者の大半が高齢者であるため、障がい者や子育て中の親子などを対象とした活動について、情報提供を行うなど、多様な人が活動しやすい環境の整備に努める。		A : 目標達成に向けて順調に進んでいる
	民生委員・児童委員による見守りや相談活動の実施（再掲）	48	（再掲）	（再掲）			
多様な主体による地域貢献活動の創出	コミュニティソーシャルワーカー（CSW）による地域課題の解決に向けた新たな活動の創出	48	福祉政策課	8050問題やひきこもり、ひとり親家庭の親子など、さまざまな課題を抱えた要支援者に対し、課題整理や関係機関との連携による支援、引き継ぎ等、専門的な相談支援を行った。 また、ケース会議や地域福祉の担い手で構成する地域福祉連絡会の開催し、専門機関との連携強化を図り、要支援者に対する見守り・相談・つなぎのセーフティネット体制づくりに努めた。 相談受付延べ件数 510件	本事業の相談者の多くが生活費に関する相談などの生活困窮を背景とした課題を抱えており、本事業と同様に社会福祉協議会に委託している生活困窮者自立相談支援事業との連携を図ることで、要支援者の包括的な支援が可能となり、円滑な課題解決を図ることができた。 課題としては、ひきこもりや介護、医療や各種福祉サービスに繋がっていないなど、問題が複合化している、CSWのみの関わりでは対応が困難な事例が発生しているため、関係機関と連携を図りながら、普段から顔の見える関係性をつくっていく必要性がある。 また、生活困窮に関する相談については、特に緊急性の高いものが多く、CSWに相談があった時点で相談者自身の力では改善が困難な状態になっており、従来の支援の枠組みだけでは対応できない状況が生まれてきている。 行政機関や医療機関などの関係機関等とさらなる連携を図り、要支援者が必要とする支援を迅速に提供できる体制づくりを進めることで、課題解決に努める。 また、相談者に対し、より早い段階でCSWに相談してもらえよう、本事業の周知をより一層充実させ、福祉のなんでも相談員としての認知度の向上を図ることで、より多くの市民に対して支援を行っていく。 加えて、地域の状況をよく把握している民生委員や校区福祉委員、地域会議や地域の子育てサロンといった社会資源等も含めて、地域のネットワークを強めていくことで、支援を必要とする人を少しでも早く把握できる環境づくりを進めていきたい。	2 : 継続	A : 目標達成に向けて順調に進んでいる
	市民公益活動支援センターによるNPO法人の新たな事業立ち上げ、事業拡大支援	48	地域政策課	NPO法人の新たな事業の立ち上げや事業拡大は無かった。	高齢化に伴う担い手不足や資金不足により解散を行う団体が増加。	2 : 継続	A : 目標達成に向けて順調に進んでいる
	社会福祉法人による「地域における公益的な取組」の推進	48	福祉政策課	市が所管する社会福祉法人について、取組状況の確認を行うとともに、好事例などの情報提供を行っている。	引き続き、法人が実施する地域における公益的な取組を把握し、法人から個別の相談があった際には地域の実情にあった取組となるよう支援する。	2 : 継続	A : 目標達成に向けて順調に進んでいる
	包括連携協定を締結している大学・企業の活用	48	地域政策課	5大学・4企業と包括連携協定を締結しており、令和6年度は54事業実施。	大学・企業と市の相互ニーズの把握等	2 : 継続	A : 目標達成に向けて順調に進んでいる

【地域福祉計画 進捗状況管理シート】

【施策の方向性】
 生活の中で課題を抱える世帯では、ひきこもり、8050問題、ヤングケアラーなど、さまざまな課題を複合的に抱えているケースが多く、また、現行の制度では対応が困難など、いわゆる「制度の狭間」のケースもあります。
 複雑化・複合化した課題や「制度の狭間」の課題を抱える個人や世帯に対しては、アウトリーチによる早期発見やそれぞれの分野の専門職による個別の支援、また地域住民やボランティアなども関わり、課題ごとの柔軟な支援が必要です。福祉の分野を超えて、市役所内の関係各課・専門職・地域住民・関係機関が連携し、協働することで、あらゆる困りごとを受け止め、対応できるような支援体制づくりを進めます。
 また、支援を拒否する人やすぐに解決することが難しく、時間を要する場合は、つながり続けることをめざす伴走型の支援が求められていることから、関わり続ける支援を行います。

基本目標Ⅱ. 包括的な支援体制づくり

基本施策4. 組織横断的な支援体制の整備

取組項目	取組内容	計画書ページ	担当課等	令和6年度取組状況・実績等	課題・改善点	今後の方針	評価	
相談対応力の向上	分野を問わない福祉の総合相談窓口であるコミュニティソーシャルワーカー(CSW)の相談支援機能の向上	50	福祉政策課	8050問題やひきこもり、ひとり親家庭の親子など、さまざまな課題を抱えた要支援者に対し、課題整理や関係機関との連携による支援、引き継ぎ等、専門的な相談支援を行った。 また、ケース会議や地域福祉の担い手で構成する地域福祉連絡会を開催し、専門機関との連携強化を図り、要支援者に対する見守り・相談、つなぎのセーフティネット体制づくりに努めた。 相談受付延べ件数 510件	本事業の相談者の多くが生活費に関する相談などの生活困窮を背景とした課題を抱えており、本事業と同様に社会福祉協議会に委託している生活困窮者自立相談支援事業との連携を図ることで、要支援者の包括的な支援が可能となり、円滑な課題解決を図ることができた。 課題としては、ひきこもりや介護、医療や各種福祉サービスに繋がっていないなど、問題が複合化している。CSWのみの関わりでは対応が困難な事例が発生しているため、関係機関と連携を図りながら、普段から顔の見える関係性をつくっていく必要性がある。 また、生活困窮に関する相談については、特に緊急性の高いものも多く、CSWに相談があった時点で相談者自身の力では改善が困難な状態になっており、従来の支援の枠組みだけでは対応できない状況が生まれてきている。 行政機関や医療機関などの関係機関等とさらなる連携を図り、要支援者が必要とする支援を迅速に提供できる体制づくりを進めることで、課題解決に努める。 また、相談者に対し、より早い段階でCSWに相談してもらえよう、本事業の周知をより一層充実させ、福祉のなんでも相談員としての認知度の向上を図ることで、より多くの市民に対して支援を行っていく。加えて、地域の実情をより把握している民生委員や校区福祉委員、地域会議や地域の子育てサロンといった社会資源等も含めて、地域のネットワークを強めていくことで、支援を必要とする人を少しでも早く把握できる環境づくりを進めていきたい。	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる	
	子育て世代包括支援センター「ひよこテラス」 ※児童福祉法改正により、「子育て世代包括支援センター」が削除となっています R7年度以降は利用者支援事業(基本型)は継続、利用者支援事業(母子保健型)は利用者支援事業(子ども家庭センター型)の中に含まれて継続	50	子ども家庭センター	【利用者支援事業(基本型)】 相談者の悩みに対して適切な支援につなげられるよう、普段の業務の中での情報収集に加え、定例会での情報共有を実施した。 保健師・助産師等の専門職が、妊娠届出時に全数面接を行い相談内容を把握して適切な支援につなげたり、様々な関係機関と協力しながら妊娠前から子育て期にわたるまで切れ目なく支援を行った。子ども家庭センター設置に向けた検討を実施した。	相談者をより適切な支援につなげられるよう、関係機関との連携強化を図る。 妊娠前から子育て期の切れ目のない支援を目的とした「子ども家庭センター」設置の検討を実施し、母子保健と児童福祉の機能を維持した体制で令和7年4月に開設。両者の連携により、適切な支援に繋げる。	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる	
	障がい者基幹相談支援センター	50	障がい福祉課	門真共生福祉会に業務委託。門真市障がい者地域協議会をはじめとする関係機関とのネットワーク構築会議等の出席及び開催回数は143回、ネットワークを活用し、障がい児(者)の支援を実施した延べ人数は1,102人であった。	引き続き、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、業務の充実及び地域の相談支援体制の強化に取り組んでいく。	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる	
	子どもの未来応援チーム	50	子ども政策課	子どもの貧困対策事業として、「子どもの未来応援ネットワーク事業」を平成29年10月から実施し、支援が必要な子ども等の発見から支援までトータルに対応できるネットワークを市民・企業等と構築している。令和6年度に新たに51世帯の支援に着手し家庭環境を改善に取り組んでいる。	「子どもの未来応援団員」登録者数が1700名を超え、情報誌で「子ども食堂」や「宿題カフェ」などの活動を周知したことにより、子どもの居場所で見守りを行う応援団員が増加したことにより「子どもの未来応援チーム」に提供される情報も増加した。今後は団体等からの応援団員登録申込だけでなく、市民からの申込を増やすためより市民への応援団員募集の周知に努める。	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる	
	発達相談支援事業(子ども発達支援センター)	50	子ども発達支援センター	0歳から18歳未満の子どもの発達に不安を抱える保護者に対して、臨床心理士・公認心理師や障がい児相談支援員が相談を受け、子どもの特性に応じた支援策について助言するとともに、必要に応じて各関係機関やサービスにつなげたことにより、保護者の安心感や子どもの安定した生活につながっている。 令和6年度の相談件数は225件あり、引き続き発達障がいを持つ児童とその保護者の不安に寄り添いながら、各関係機関等と連携しつつ、適切な相談対応に努めている。	発達障がいに対する社会的認知の広がりや、保育園、幼稚園、学校における発達支援の充実に伴い、子どもの発達に対して不安を抱く保護者は増加している。 今後は、中学校卒業後の児童の進学・就業に関する相談体制を関係機関と構築し、地域や保護者へ情報を発信に努めていく。	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる	
	地域包括支援センター	50	高齢福祉課	各地域包括支援センターで市民からの総合相談を実施。適切な窓口へのつなぎなど、相談対応を行っている。	多問題や複合的(児童や障がいなど)な課題を抱えるケースも多く、関係機関との連携が必要不可欠であるが、各関係機関が把握している情報の共有や連携に手間がかかっている。 また、地域包括支援センターが高齢者の相談窓口であるという周知が十分ではない。	3:改善	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる	
	女性サポートステーションWESS	50	人権市民相談課	女性のための相談、就労相談ともに、相談者からの相談内容を包括的に受け止め、必要に応じ、関係機関等と連携を図りながら、適正な支援を行った。 相談件数:女性のための相談449件、就労相談118件	複雑な相談ケース事例も見られるため、関係機関等との連携・情報共有の更なる強化が必要である。	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる	
	市役所内の関係各課が連携し、課題解決を図るための仕組みづくりを検討 ・さまざまな相談支援機関における情報共有や連携に向けた取組 ・縦割り型の組織では解決できない複雑化・複合化した課題を関係機関が連携して包括的に取り組む	子ども家庭センター	50	子ども家庭センター	母子保健と児童福祉の連携強化のために相互閲覧が可能となったシステムでの情報共有を行った。統括支援員が母子保健と児童福祉を兼務し、情報連携に努めた。子ども家庭センター設置に向けた検討を行った。	妊娠前から子育て期の切れ目のない支援を目的とした「子ども家庭センター」設置の検討を実施し、母子保健と児童福祉の機能を維持した体制で令和7年4月に開設。両者の連携により、適切な支援に繋げる。	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる
		健康増進課		健康増進課	・高齢者の一体的実施のワーキング会議に参加 ・保健師連携会議に参加 ・地域職域連携推進会議(守口保健所管内)に参加	昨年度に引き続き、今まで各課でそれぞれに取り組んできた健康に関する事業を課を超えて改めて整理し、重複している部分を見直し、限られた人員の中でより効果的に事業を実施できるようにする必要がある。	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる
		障がい福祉課		障がい福祉課	保健、福祉、教育の行政機関や障がい児者の関連する機関や事業所等で構成されたサブ協議会の下部組織として、各専門部会があり、各々、情報共有や課題などを話し合っている。主に令和6年度は、「発達障がい者地域支援力向上事業」として大阪府より委託されたアクト大阪に助言を受けながら、発達障がい児者の障がい特性に基づいた適切な支援を学び、また児童期から成人期の支援者へ情報を引き継ぐ必要性を理解することを目的に研修会を実施した。	ライフステージが変化する場合の途切れない支援の大切さを再確認し、また、研修会を通じ、顔のみえる関係を築くことで、これらの関係機関にまたがる課題を共有をした上で連携を密に図り、課題解決に向けて検証し取り組んでいく。	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる
子ども政策課			子ども政策課	教育委員会や子ども家庭センターなどを始め市内各課との連携はもとより60を超える企業と連携を行い様々な角度から子どもを支援している。	情報共有をスムーズに行える仕組みの構築	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる	
子ども発達支援センター			子ども発達支援センター	子ども発達支援センターが事務局を務め開催している門真市児童専門会議や門真市児童発達通所支援事業所連絡会において、各関係機関と様々な課題の解決に向けての議論や取り組みをすすめた。 令和6年度の実績として、門真市児童専門会議は6回、門真市児童発達通所支援事業所連絡会は8回開催。	引き続き、縦割り型の組織では解決できない複雑化・複合化した課題を各関係機関と横に繋がりが、情報共有に努め、課題解決を図るための仕組みづくりを進めていく必要がある。	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる	
高齢福祉課		高齢福祉課	個別ケースにおいて関係各課へのつなぎ、役割分担をしながら支援を行う等の連携を図り、対応をしている。	他機関と連携し、課題解決のための仕組みづくりの検討までには至っていない。	3:改善	B: 取組が遅延している		

【地域福祉計画 進捗状況管理シート】

【施策の方向性】
 生活の中で課題を抱える世帯では、ひきこもり、8050問題、ヤングケアラーなど、さまざまな課題を複合的に抱えているケースが多く、また、現行の制度では対応が困難など、いわゆる「制度の狭間」のケースもあります。
 複雑化・複合化した課題や「制度の狭間」の課題を抱える個人や世帯に対しては、アウトリーチによる早期発見やそれぞれの分野の専門職による個別の支援、また地域住民やボランティアなども関わり、課題ごとの柔軟な支援が必要です。福祉の分野を超えて、市役所内の関係各課・専門職・地域住民・関係機関が連携し、協働することで、あらゆる困りごとを受け止め、対応できるような支援体制づくりを進めます。
 また、支援を拒否する人やすぐに解決することが難しく、時間を要する場合は、つながら続けることをめざす伴走型の支援が求められていることから、関わり続ける支援を行います。

基本目標Ⅱ. 包括的な支援体制づくり

基本施策 4. 組織横断的な支援体制の整備

取組項目	取組内容	計画書ページ	担当課等	令和6年度取組状況・実績等	課題・改善点	今後の方針	評価
			人権市民相談課	人権相談をはじめ、各課で実施している各種相談について集約した「各種相談のご案内」を作成し、相談体制を周知し、市民への利便性を図った。 人権相談件数：418件	引き続き、相談体制も含め、関係各課との協力体制を保持、強化するように努める。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる

【地域福祉計画 進捗状況管理シート】

【施策の方向性】
 生活の中で課題を抱える世帯では、ひきこもり、8050問題、ヤングケアラーなど、さまざまな課題を複合的に抱えているケースが多く、また、現行の制度では対応が困難など、いわゆる「制度の狭間」のケースもあります。
 複雑化・複合化した課題や「制度の狭間」の課題を抱える個人や世帯に対しては、アウトリーチによる早期発見やそれぞれの分野の専門職による個別の支援、また地域住民やボランティアなども関わり、課題ごとの柔軟な支援が必要です。福祉の分野を超えて、市役所内の関係各課・専門職・地域住民・関係機関が連携し、協働することで、あらゆる困りごとを受け止め、対応できるような支援体制づくりを進めます。
 また、支援を拒否する人やすぐに解決することが難しく、時間を要する場合は、つながり続けることをめざす伴走型の支援が求められていることから、関わり続ける支援を行います。

基本目標Ⅱ. 包括的な支援体制づくり

基本施策4. 組織横断的な支援体制の整備

取組項目	取組内容	計画書ページ	担当課等	令和6年度取組状況・実績等	課題・改善点	今後の方針	評価	
分野を超えた組織間連携	既存サービスでは対応困難な課題を解決するため、新たなサービス・仕組みづくりを進めるためコミュニティソーシャルワーカー（CSW）が中心となり、関係機関と連携し取り組む	門真市消費者安全確保地域協議会	50	人権市民相談課	「門真市消費者安全確保地域協議会」については、弁護士、警察、福祉関係機関、庁内関係課などで構成されている。令和6年度より、協議会の構成員として、新たに「門真市介護保険サービス事業者連絡会居宅介護支援分科会」が参入した。 本協議会を年に2回開催し、高齢、障がい、認知症などにより、判断能力が十分でない人の消費者被害の情報について、構成員間で情報共有を行うとともに、見守り活動に役立つ情報として、「見守り情報誌」を4回発行した。また、協議会構成員及び地域の見守り活動の方を対象に消費者トラブルについて、クイズ形式で学ぶ研修会を1回開催した。	新たな手法や視点での取り組みを検討する必要がある。また、研修会については、研修内容や対象者などについて検討する必要がある。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
		門真市障がい者地域協議会	50	障がい福祉課	地域協議会は、学識者、医療、保健、福祉、教育に関連する機関の代表者や関係団体の代表者及び行政職員で構成されており、年に2回開催し、ネットワークの構築の強化を図った。 【第1回】①令和5年度相談支援事業実施状況について②令和5年度障害者虐待防止法に係る対応状況について③門真市第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画の進捗状況及び取組状況等について④令和5年度門真市障がい者地域協議会部会の開催実績について⑤障害者優先調達推進法に係る令和5年度の取組状況及び令和6年度の予定について 【第2回】①地域生活支援拠点ジェイエスの運営及び日中サービス支援型グループホームの運営に関する評価について②令和5年度障害者差別解消法にかかる本市の対応状況について③障がい者の理解啓発・理解促進について・障がい者週間キャンペーンについて	引き続き、障がい者の理解啓発・理解促進に向けての取り組みを実施し、関係機関との連携をし、ネットワーク強化をさらに進める。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
		門真市要保護児童連絡調整会議	50	子ども家庭センター	月1～3回の実務者会議、年1回（8月開催）の代表者会議において、関係機関との連携や情報共有を行い、支援体制の構築に努めている。市内小学校2校にてCAPプログラム（子どもへの暴力防止プログラム）を開催し、子ども自身も権利について啓発を行った。また、主に子どもに直接関わる関係機関に向けて研修を実施したほか、各相談員のスキルアップをはかる研修へも積極的に参加した。	令和6年度の児童虐待通告件数は533件であり、前年度（479件）から微増状態になっている。要保護児童等について就学前保育・教育機関や学校との文書での情報共有を毎月行い、児童虐待の早期発見・早期対応に努めている。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
		門真市高齢者虐待防止ネットワーク会議・実務者会議	50	高齢福祉課	高齢者虐待防止ネットワーク会議：年1回 高齢者虐待防止実務者会議：年5回	・開催回数の検討が必要。 ・虐待防止や虐待発生時の対応力をつけるような研修が不十分である。	2：継続	B：取組が遅延している
		地域ケア会議	50	高齢福祉課	地域ケア会議開催数：24回 高齢者への支援をする中で、情報共有や今後の方向性を検討するにあたり、地域ケア会議の開催を行っている。	複合的な課題を抱えるケースが多く、それぞれの課では対応が難しく、庁内連携及び関係機関との連携が必要となってくるが、その調整に時間がかかる。	2：継続	B：取組が遅延している
		生活困窮者自立相談支援事業支援調整会議	50	福祉政策課	随時開催している会議と、関係機関が参加する月1回の定例会議において、相談者の抱える課題や目標の実現に向け情報共有を行い、支援体制の構築に努めている。	相談者を適切な支援に繋げられるよう、支援員のスキルアップを実施していくとともに、関係機関との連携強化を図る。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる

【地域福祉計画 進捗状況管理シート】

基本目標Ⅱ. 包括的な支援体制づくり

基本施策5. 生きづらさを抱える人への支援

【施策の方向性】
 地域にはさまざまな人が暮らしており、貧困や疾病、生い立ちやさまざまな生きづらさから、社会的に孤立するなど立ち直りに多くの困難を抱える人が少なくありません。経済的に生活が困難となっている人に対しては、金銭的な支援だけでなく、自立や就労に関する相談支援を行います。また、犯罪や非行をした人には、就労や就学の支援、適切な福祉サービスにつなぐなどの支援を行います。
 さらに、追い詰められた人が自ら命を絶つという選択をすることのないよう、「門真市自殺対策計画」と整合性を図りながら、関係機関との連携や市民への周知啓発などにより、自殺対策を進めていきます。

取組項目	取組内容	計画書ページ	担当課等	令和6年度取組状況・実績等	課題・改善点	今後の方針	評価
生活困窮者への支援	子どもの未来応援チームによるアウトリーチ支援	52	こども政策課	子どもの貧困対策事業として、「子どもの未来応援ネットワーク事業」を平成29年10月から実施し、支援が必要な子ども等の発見から支援までトータルに対応できるネットワークを市民・企業等と構築している。新たに51世帯の支援に着手し家庭環境改善に取り組んでいる。	「子どもの未来応援団員」登録者数が1700名を超え、情報誌で「子ども食堂」や「宿題カフェ」などの活動を周知したことにより、子どもの居場所で見守りを行う応援団員が増加したことにより「子どもの未来応援チーム」に提供される情報も増加した。今後は団体等からの応援団員登録申込だけでなく、市民からの申込を増やすため市民への応援団員募集の周知に努める。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
	相談者の自立に向けた伴走型の支援・就労に不安がある人に向けた社会参加やカウンセリングによる段階的な就労支援	52	福祉政策課	生活困窮者に対する総合的な相談窓口として「生活困窮者自立相談支援事業」を実施し、一人ひとりに合わせた支援計画を作成し、各種貸付や制度を利用しつつ、自立に向けた伴走型の支援を実施している。また、「就労準備支援事業」では、自力での就職が困難な方に対し、日常・社会的自立から就労までを一貫して支援し、「家計改善支援事業」では、家計改善の専門家がお金のやりくりなどをサポートし継続的に支援している。	困窮している人が、経済的、精神的に追い詰められてしまう前に支援を受けられるよう、相談窓口の周知に努める必要がある。就労準備支援事業・家計改善支援事業についても、利用者が増えるよう、周知に努める必要がある。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
			保護課	生活困窮者への市の実施する就労支援等事業及び福祉事務所に設置したハローワークの常設窓口の利用を勧め、同事業及びハローワーク常設窓口の連携により、必要なカウンセリングや就労支援に取り組んだ。	市の実施する就労支援等事業と、福祉事務所に設置したハローワークの常設窓口との密な連携に努め、生活困窮者に寄り添った自立支援体制の充実を図る。また、生活保護受給の早期段階から支援を行い、相談者の不安解消等に努める。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
さまざまな自立支援の促進 (住まい・再犯防止)	大阪府と連携した住まいの確保 (Osakaあんしん住まい推進協議会)	52	都市政策課	・「あんぜん・あんしん賃貸検索システム」について、市HPへの情報掲載や窓口へのパンフレットの配架等により、周知を図った。 ・住まい探しの相談に対し、Osakaあんしん住まい推進協議会HPの紹介や、市内の登録住宅等の情報提供を行った。	引き続き情報の提供・周知に努める。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
	地域就労支援センターでの就労支援	52	産業振興課	働く意欲がありながら就職が困難な人に、雇用や就労につなげることを目的としたアドバイスや支援を専門家のコーディネーターが行った。 相談件数：155件 相談者数：27人 就労者数：13人	前年度と比較し、相談者数は同数だが相談件数及び就労者数は減少している。引き続き、コーディネーターによるきめ細かな対応を進めていく必要がある。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
	犯罪被害者やその家族への支援	52	人権市民相談課	・犯罪被害者への支援施策として、市内における犯罪行為による災害に被災し、市在住者が死亡した場合は、災害弔慰見舞金(死亡した人1人につき50,000円)を支給する制度を設けている。今年度は、支給実績なし。 ・犯罪被害者週間について、広報紙及び市ホームページにて周知するとともに、警察庁作成の啓発ポスターを庁内掲示した。	引き続き、犯罪被害者支援施策に関する情報の周知及び拡充を行うとともに、関連団体との情報共有、連携に努める必要がある。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
自殺防止の推進	さまざまな場面で悩みを抱える人の自殺のサインに気づき適切な支援につなぐ	52	福祉政策課	令和3年3月に策定した「門真市再犯防止推進計画」に基づき、令和7年3月に門真市再犯防止推進連絡会議(関係機関等)を開催し、講演会や同計画の実施状況の報告、関係機関等の取組の情報共有を行った。また、同月に門真市再犯防止推進検討委員会(庁内)を審議開催し、同計画の実施状況の報告を行った。 7月の社会を明るくする運動強調月間、再犯防止啓発月間において街頭キャンペーンなどの啓発活動を実施した。	犯罪や非行をした人たちの立ち直りに向けた支援をさらに進めていくために、庁内及び関係機関等との連携をさらに強化するとともに、啓発活動について引き続き実施する必要がある。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
	さまざまな相談窓口の周知	52	福祉政策課	「門真市自殺対策計画」に基づき、自殺予防に関する施策を実施。門真市社協による役職員向け研修・傾聴ボランティア養成講座・地域力アップ研修会による人材育成を実施。 市民相談事業(こころの相談)にて、心の健康に問題を持つ市民向けに臨床心理士による対面相談を実施。 「こころといのちのSOSガイドブック」を関係機関に広く配布。 「チーム学校」支援体制充実事業として、教職員等を対象としたSOSの受け取り方などの研修を実施した。	令和2年から令和5年にかけて自殺者数は横ばいで推移していたが、令和6年度においては減少が見られた。今後も引き続き、さらなる対策を講じる必要がある。 自殺の要因は非常に多岐にわたるため、誰一人取り残さない社会を実現するために、全庁的な対応を強化し、関係機関との連携を深めることが求められる。このような取り組みにより、自殺を未然に防ぐための対策を一層進めていく。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
	自殺対策の推進【門真市自殺対策計画】	52	福祉政策課				

【地域福祉計画 進捗状況管理シート】

基本目標Ⅲ. 安心・安全に地域で生活できるまちづくり

基本施策 6. 権利擁護の推進支援

【施策の方向性】
 高齢、障がい、認知症などにより、判断能力が十分でないことがあります。そのような人でも権利が守られるよう、成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用促進を図ります。また、人権問題について広く周知し、相互理解を深めることで、身近な人権課題に気づき、権利を守る行動をとれるまちづくりを進めます。また、高齢者や障がい者、児童などへの虐待の問題はなくなっています。虐待の解決のためには、当事者だけでなく、周囲からの支援が重要です。虐待の防止や、早期発見・早期解決のための啓発・見守りや相談支援を進めます。

取組項目	取組内容	計画書ページ	担当課等	令和6年度取組状況・実績等	課題・改善点	今後の方針	評価	
地域における相互理解の促進	さまざまな人権課題の啓発	54	人権市民相談課	・人権啓発講座「ともに生きる」の開催。(5月、6月、8月、10月、2月) ・12月の人権週間に、門真市人権協会及び門真市企業人権推進連絡会主催による「ひと・愛・コンサート」の開催に協力を行った。 また、人権週間特集号を作成、広報折込による全世帯へ配布した。 ・門真市人権協会及び人権擁護委員の活動に対し、補助金の交付を行った。	さまざまな人権課題に対し、門真市に住み、学び、働く人々や地域団体、事業者などが、それぞれの役割や責務を自覚し、主体的に行動する指針として作成した、「門真市第2次人権教育・人権啓発推進基本計画」を活用し、各種人権に配慮した行政の推進に取り組むべく、引き続き、啓発活動や人権研修等の開催を行うなかで、新たにSNSを活用した啓発方法を検討するなど、より多くの人に啓発する方法を検討する。 また、関係機関と連携し、引き続き人権意識の向上に努めていく。	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる	
	各学校において、多文化共生、ジェンダー平等、同和問題等に関する人権教育の実施及び教員に対する研修	54	学校教育課	各校の人権教育に関する年間計画に基づいた人権教育を実施 教職員向けの各種人権課題に関する校内研修や市教育委員会主催研修を実施	取り扱う題材の偏りや、取組に学校や教員の意識差があるため、校区での合同研修を実施するなどし、9年間を見据えた人権教育を推進する。	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる	
	認知症サポーター養成講座の開催(再掲)	54	(再掲)	(再掲)				
	福祉課題(障がい、認知症、ひきこもりなど)に係る意識啓発(再掲)	54	(再掲)	(再掲)				
虐待の早期発見・対応	高齢者虐待の防止、高齢者虐待の被害者及び養護者への支援のため、会議や研修会の開催	54	高齢福祉課	養介護施設従事者等向け研修会: 年	虐待ケースの中に認知症の疑いが高い高齢者も多くなっていること、今後の法改正に伴い意思決定支援の重要性が強く求められるようになってきていることから、今後も権利擁護に関する新たな知識習得が必要。	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる	
	障がい者虐待に関する相談窓口の設置など、早期発見・早期解消・虐待再発防止の取組	54	障がい福祉課	市町村が虐待防止の主たる担い手となり、本市においても、門真市障がい者基幹相談支援センターを障がい者虐待の早期発見や対応を担う機関(門真市障がい者虐待防止センター)として位置づけている。 令和6年度の虐待相談実件数は43件となり、この内23件が虐待認定され、残りの20件が虐待の事実が確認されない、もしくは判断に至らずとなっている。	虐待認定されたケースだけでなく、認定されなかったケースも通報に至るまでの何かしらの原因があるため、多くのケースは基幹相談支援センターや各支援機関によるフォロー体制が構築できている。引き続きフォロー体制の構築を継続していく。	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる	
	児童虐待の予防と早期発見、早期援助のため地域や関係機関等と連携	54	こども家庭センター	月1〜3回の実務者会議、年1回(8月開催)の代表者会議において、関係機関との連携や情報共有を行い、支援体制の構築に努めている。市内小学校2校にてCAPプログラム(子どもへの暴力防止プログラム)を開催し、子ども自身も権利について啓発を行った。 また、主に子どもに直接関わる関係機関に向けて研修を実施したほか、各相談員のスキルアップをはかる研修へも積極的に参加した。	令和6年度の児童虐待通告件数は533件であり、前年度(479件)から微増状態になっている。要保護児童等について就学前保育・教育機関や学校との文書での情報共有を毎月行い、児童虐待の早期発見・早期対応に努めている。	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる	
配偶者暴力(DV)に関する相談窓口の設置、対応	54	人権市民相談課	被害者からのDV相談ケースについて、本人から慎重に相談内容を確認し、本人の意思をしっかりと確認した上で、関係機関等と連携・情報共有を図り、対応を行った。	複合的な課題を抱えたケースが多いため、関係機関等との連携・情報共有の更なる強化が必要である。	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる		
判断能力が十分でない人への支援	社会福祉協議会の日常生活自立支援事業(金銭管理)の周知及び利用促進	54	福祉政策課 社会福祉協議会	61人の利用者と契約を締結し、金銭管理サービスを含む福祉サービスの利用援助を行った。また、定期的に生活費を利用者へ届ける支援は2,176回を教え、金銭管理を通じて生活の安定を図った。 令和6年度においては新規契約者の7人を含む64人の利用者と契約を締結し、金銭管理サービスを含む福祉サービスの利用援助を行った。また、生活費を届ける支援は2176回を教え、定期的な生活費を手渡すことで生活の安定を図った。	利用者の転居等により10件の解約が発生し、一方で新規の利用契約件数は7件であったため、利用者数は前年度と比較して減少した。制度の周知を図り、制度を必要とする市民への支援に繋ぐように取り組む。 7件の新規契約を行ったが、利用者の死亡や転居等により10件の解約が発生したため、利用者数は前年度比で減少した。特に高齢者の居住環境が変化しているため、入居先での金銭管理を望まれるケースが増加している。	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる	
	高齢者徘徊SOSネットワーク事業の実施	54	高齢福祉課	SOSネットワーク事業協力事業者数は令和6年度に4か所増加し、現在は17か所になっている。 また、ネットワークを活用し配信したのは38事例。(全て門真市民以外)	高齢者見守り協定の締結先への働きかけを行うなど協力機関の増加をめざす。 また協力機関へ認知症サポーター養成講座を開催し、認知症への理解を深めるため実施していきたい。	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる	
	認知症初期集中支援チーム(門真オレンジチーム)による早期把握、早期受診	54	高齢福祉課	新規対応ケースは1件のみ。 認知症地域支援推進員とともに、認知症の周知啓発に関する会議や、ケアパスの作成は行った。	新規対応ケースが少なく、令和7年度はチーム発動については地域包括支援センターで判断できるよう検討している。 また、認知症の周知啓発については地域特性(高齢者人口や認知症高齢者の状況など)を踏まえた実施が必要である。	2:継続	B: 取組が遅延している	
	高齢者や障がい者の権利を守る成年後見制度の利用促進	54	福祉政策課	・市民後見人養成講座のオリエンテーションを門真市で開催。(枚方市と交互に開催) ・養成講座受講者は2名(うち1名は途中辞退)、令和6年度末時点で市民後見人バンク登録者数は6名となった。 ・成年後見制度の利用促進のため、権利擁護支援地域連携ネットワーク会議中核機関設置に向けた取り組みを行った。	・引き続き、市民後見人養成講座を実施する。 ・市民後見人についての周知啓発を実施し、養成講座の受講者を増やす。 ・中核機関の機能明確化、専門職相談を含む相談支援の進め方を協議していく必要がある、	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる	
	【成年後見制度利用促進計画(P.56)】	54	福祉政策課					

【地域福祉計画 進捗状況管理シート】

基本目標Ⅲ. 安心・安全に地域で生活できるまちづくり

基本施策 7. 災害時の安心・安全の仕組みづくり

【施策の方向性】
個人や家庭での災害時の備えや避難訓練への参加について啓発するとともに、災害時の体制を強化するため、地域住民の組織的な活動を支援します。
また、災害時や緊急時に自力での避難が困難な人を把握し、避難が必要となった際に地域や行政、関係機関が連携して支援できる体制を構築することで、いざというときの円滑な避難につなげます。

取組項目	取組内容	計画書ページ	担当課等	令和6年度取組状況・実績等	課題・改善点	今後の方針	評価
災害への備えや支援	密集市街地の改善	58	地域整備課	老朽木造建築物等の除却や土地区画整理事業の面整備事業等を実施した。	面整備事業は地権者の合意形成が前提のため、事業が長期にわたるなどの課題があることから、面整備事業に加え、老朽木造住宅等の除却補助制度を引き続き行い、除却を促進する。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
	防災訓練や防災講話などを通じた防災に関する意識向上、各種啓発	58	危機管理課	市広報紙に防災に関する記事を掲載し、防災意識の向上を図るとともに、校区、自治会、地域団体、事業者などにおいて、防災講話や防災訓練を通じて各種啓発を実施した。 また、防災講話と合わせて、大阪府と連携し、密集市街地感震ブレイカー設置支援事業を推進した。	現在一部地域で行われている防災訓練や防災講話が、市域全域で行われるよう支援していきたい。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
	洪水時等における避難行動等を定めた避難確保計画の作成等支援	58	危機管理課	新たに開設された施設に対し、避難確保計画の作成等支援を行ったことで、全新施設の避難確保計画を作成することができた。	今後も新たな施設が出来次第、作成補助等行っていく。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
避難行動要支援者の支援	高齢者、障がい者などの支援が必要な人が円滑に避難するための方策の検討	58	危機管理課	防災講話や防災訓練を通じて、自助の重要性など各種啓発を行うとともに、要配慮者が円滑に要配慮者利用施設に避難できるよう、施設に対して避難確保計画の作成を促した。	引き続き要配慮者に対し、自助を始めた各種啓発を行い、防災意識の向上を目指す。 さらに、要配慮者利用施設での防災講話等を通じて、施設職員や利用者に避難確保計画に基づく避難訓練の実施を促す。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
	要配慮者が必要に応じて宿泊施設避難所等に避難できる体制の拡充	58	危機管理課	福祉避難所の拡充のため、府有施設等と協議を行った。 既に協定を締結している福祉施設へ訪問し、避難スペースや備蓄物資等について確認を行った。	協定を締結している福祉施設に対し、災害時における連携内容等を再確認する場を引き続き設けていく。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
	避難行動要支援者名簿の作成・更新及び関係機関での情報共有	58	危機管理課	校区、自治会、地域団体、事業者などにおいて、防災講話や防災訓練を通じて啓発等促した。また、各避難所等で保管している避難行動要支援者名簿を更新した。	各避難所保管している避難行動要支援者名簿を更新していく。	2：継続	A：目標達成に向けて順調に進んでいる
	個別避難計画の策定	58	危機管理課 福祉政策課	個別避難計画を2件作成した。今後の進め方について、保健福祉部と連携し協議を設け、協議を行った。 個別避難計画策定に向け、既に策定を行っている市町村への聴取や庁内・庁外との連携を図っている。	個別避難計画の今後の進め方について、作成対象者の把握や作成方法など具体的な内容について引き続き、保健福祉部と連携し協議を重ねていく。 個別避難計画策定に向けて、訪問看護事業所と連携した計画作成や更新の仕組みづくりが必要。 各事業所に課せられたBCP作成についての支援が必要。	1：拡大 1：拡大	A：目標達成に向けて順調に進んでいる A：目標達成に向けて順調に進んでいる

【地域福祉計画 進捗状況管理シート】

基本目標Ⅲ.安心・安全に地域で生活できるまちづくり

基本施策8. すべての人にやさしいまちづくり

【施策の方向性】
市民の安全で快適な暮らしのためには、安全に暮らせる環境づくりが重要です。生活環境の整備に加え、バリアフリーやユニバーサルデザインの考え方を推進することで、誰もが快適に暮らせるまちづくりを行います。また、感染症対策という観点も踏まえた新しい地域活動として、ICTを活用した非対面方式での活動を進めます。また、子どもや高齢者をはじめすべての人が犯罪や事故に巻き込まれないよう、見守り活動や防犯カメラの設置等を行います。さらに、消費者被害等の防犯に関して意識啓発を行い、犯罪の未然防止を図ります。

取組項目	取組内容	計画書ページ	担当課等	令和6年度取組状況・実績等	課題・改善点	今後の方針	評価	
快適で利用しやすい生活環境の整備	ICTを活用し、さまざまな行政サービスを気軽に受けられる環境の整備	60	ICT推進課	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカード等を活用した「申請書作成支援端末」の設置により、市民の利便性向上と行政の業務効率化を図った。 オンライン申請や手続きナビの利用範囲の拡充を行い、市民の利便性向上及び業務の効率化を図った。これにより、本市のオンライン化行政手続数は、年度当初の導入手続数449手続から827手続に増加した。 スマホなんでも相談窓口やスマホ教室を実施し、デジタルに不慣れな市民へのサポートを進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン申請や手続きナビゲーションサイトの利用率の向上のための取組 利用者数(友だち登録者数)を増やすための広報活動 デジタルに不慣れな方でも利用していただけるような分かりやすい仕組みづくり 市民が本当に必要としている情報の把握、効果的な発信 オンライン申請可能手続きの拡充やさらなるLINE機能拡張による市民の利便性の向上 スマホ教室及びスマホなんでも相談窓口の利用状況 デジタルに不慣れな方に対する効果的な取組の検討 	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる	
	バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	60	都市政策課	バリアフリー(都市政策課) 京阪電気鉄道株式会社へ本市内全駅への可動式ホーム柵設置及び萱島駅西改札口へのエレベーター設置の要望書を提出	鉄道施設のバリアフリー化整備については、京阪電気鉄道株式会社において2025年10月1日より運賃改定を予定されており、その増収の一部を原資としてバリアフリー施設の整備・更新に充てられることから、今後の動きを注視し、要望活動を継続する。	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる	
	みどり豊かな公共空間の創出(新たな公園整備やリニューアル)		60	道路公園課	門真市パークイノベーション計画に基づき、(仮称)浜町みらい公園の整備に向けた設計業務が完了し、令和7年度に工事着工予定	特になし。	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる
				地域整備課	特になし。	特になし。	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる
				庁舎エリア整備課	門真市庁舎エリア整備基本計画策定に向けた業務に着手した。	特になし。	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる
	ごみ出し困難者への支援	60	クリーンセンター業務課	ふれあいサポート収集 登録者数90人 新規登録者17人を含む、訪問回数 2,299回 ひとり暮らし高齢者などの世帯に対し、家庭ごみを玄関先まで戸別に収集に伺い、日常生活上のサポートを行った。	高齢化社会に伴い、今後利用者の増加が見込まれるため、本市の実情を把握しつつ、関係各課との連携・調整、作業人員の適正な配置等制度のさらなる充実化が必要とされる。	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる	
	路上喫煙の防止	60	環境政策課	6月20日、ららぽーと門真にて門真市美しいまちづくり推進協議会員の皆様のご協力のもと、路上喫煙防止の啓発活動としてポケットティッシュの配布活動を実施した。 ポケットティッシュ 計544個	路上喫煙禁止区域内で喫煙所以外の場所で喫煙をする人が多いという内容の市民等からの情報提供が多数あるため、路上喫煙者等街頭指導業務委託を通じて、マナーを守らない喫煙者に指導を行い、喫煙者・非喫煙者ともに快適に過ごせる環境づくりを推進する。	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる	
	老朽化した住宅の除却の支援	60	建築指導課	木造住宅除却補助 【実績】 戸建て住宅 12戸 共同住宅 16棟	特になし	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる	
	空家等対策の推進		60	都市政策課	<ul style="list-style-type: none"> 空家等対策計画に基づき、令和6年度門真市空家等対策協議会を開催し、計画の進捗状況及び今後の取組内容等について報告した。 令和7年2月10日に空き家セミナー・個別相談会を開催した。 「門真市マイエンディングノート」、「空き家情報冊子」を関係各所へ配架することにより、空き家対策に関する情報の周知を行った。 門真市空き家等除却補助制度、門真市隣接地等取得補助制度並びに門真市子育て世帯等空き家活用補助制度について市ホームページにて周知した。 	門真市空き家等除却補助制度、門真市隣接地等取得補助制度並びに門真市子育て世帯等空き家活用補助制度における活用実績がなかったため、今後補助要件などの見直しについて検討していく。	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる
				建築指導課	所有者等に対し適正管理を行うよう指導している。 【実績】 危険家屋等解決件数 9件	所有者特定に時間を要する場合があります。	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる
環境政策課				管理不全の空き家・空地において、門真市美しいまちづくり条例の規定に基づき、当該所有者等に適切な管理を施してもらうよう指導等を行っている。令和6年度実績 空家29件(内未解決13件:継続中を含む) 空地18件(内未解決6件:継続中を含む)	①空家等の所有者の確知についての対応方法。 ②指導等を行っても適切な管理を施してもらえない所有者等についての対策。 ③所有者等が登記簿情報や課税情報で、既に存在していない場合の対策。	2:継続	B: 取組が遅延している	
放置自転車等に関する街頭指導及び移送	60	道路公園課	街頭指導及び移送については、随時行っており、道路を快適に通行できる様、努めた。	特になし。	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる		
道路反射鏡、道路照明灯などの設置による安全に歩行できる空間の確保	60	道路公園課	横断防止柵等の交通安全施設の設置を行い、安全な歩行空間の確保に努めた	特になし。	2:継続	A: 目標達成に向けて順調に進んでいる		

【地域福祉計画 進捗状況管理シート】

基本目標Ⅲ.安心・安全に地域で生活できるまちづくり

基本施策8. すべての人にやさしいまちづくり

【施策の方向性】
市民の安全で快適な暮らしのためには、安全に暮らせる環境づくりが重要です。生活環境の整備に加え、バリアフリーやユニバーサルデザインの考え方を推進することで、誰もが快適に暮らせるまちづくりを行います。また、感染症対策という観点も踏まえた新しい地域活動として、ICTを活用した非対面方式での活動を進めます。
また、子どもや高齢者をはじめすべての人が犯罪や事故に巻き込まれないよう、見守り活動や防犯カメラの設置等を行います。さらに、消費者被害等の防犯に関して意識啓発を行い、犯罪の未然防止を図ります。

取組項目	取組内容	計画書ページ	担当課等	令和6年度取組状況・実績等	課題・改善点	今後の方針	評価
	地域清掃活動の実施及び市民による清掃活動の支援	60	環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> 「キラッと！かどま2024」市内統一清掃 日時:R6.11.16 参加者 184名 市役所・門真市駅・古川橋駅周辺で清掃活動を実施した。 「キラッと！かどま2024」清掃月間 期間:9月1日～30日 参加団体 102団体 参加者 4,655名 各団体に周辺地域での清掃活動を実施していただいた。 門真市環境美化用具等貸与要綱に基づき、自治会等計6団体に美化用具を貸与した。 「ラフリーフェスタ'24」地域美化推進運動実施に伴い、古川橋南北地域活性化協議会に清掃用具を貸与した。(ごみ袋・軍手・火ばさみ150人分) 	コロナ禍以降、市内統一清掃の参加者が年々増加傾向にある。清掃コースの増設が必要であるものの、職員の数に限りがあるため、効率的な運営について模索中である。	2:継続	A : 目標達成に向けて順調に進んでいる
	市営住宅のバリアフリー化の推進	60	都市政策課	総数413戸のバリアフリー住戸を有する千石西町住宅第9棟及び第10棟の新築工事を進めており、令和7年7月30日竣工予定。	千石西町住宅については、確実な竣工を目指す。	2:継続	A : 目標達成に向けて順調に進んでいる
防犯活動の促進	キッズサポーターによる登下校時の見守り	60	教育総務課	令和6年度は66名のキッズサポーター登録があり、地域自治会の協力も得ながら、登下校時の付き添いや通学路また交差点での見守り活動を行った。	キッズサポーターの登録について、従来の登録用紙の提出または市ホームページ上の登録フォームへの入力に行っていたが、更新手続き等の周知が十分でなく、新規登録者数及び活動の意思確認が取れた登録更新者数が少なかった。	2:継続	B : 取組が遅延している
	防犯に関する意識啓発、防犯カメラの設置	60	危機管理課	防犯カメラの増設(令和6年度50基)及び自治会設置のLED型防犯灯の設置補助を実施し、地域の安全安心なまちづくりへの取組みを実施した。また、防犯キャンペーンを市内小学校にて年3回実施し、防犯意識に対して啓発活動を行った。	防犯カメラの増設(令和6年度50基)及び自治会設置のLED型防犯灯設置補助を実施しておりますが、令和4年度以降、刑法犯罪認知件数増加に転じているため、新たな意識啓発活動が課題である。	2:継続	A : 目標達成に向けて順調に進んでいる
	消費者被害に関する周知・啓発及び未然防止・早期発見による被害拡大防止	60	人権市民相談課	<ul style="list-style-type: none"> 市内開催イベント等での啓発物品配布及び相談員による「くらしの講座」を実施した。広報、ホームページ、シテナビタ、行政情報(市民課待合室のモニター)にて注意喚起を行った。 また、消費生活講座では、シニア層向けのスマホ安全教室を開催し、スマホの操作体験とあわせて、インターネット上の消費者トラブルの紹介を行った。 市内イベント参加回数:10回 くらしの講座開催回数:11回 消費生活講座開催回数:1回 	消費者行政推進事業補助金を活用し、市内開催イベント等で啓発物品を配布していたが、令和6年度で補助金が終了となったため、消費者被害に関する周知・啓発の新たな手法等について検討する必要がある。	2:継続	A : 目標達成に向けて順調に進んでいる
	高齢、障がい、認知症などにより、判断能力が十分でない人の消費者被害を未然に防止するため、「門真市消費者安全確保地域協議会」を運営	60	人権市民相談課	<ul style="list-style-type: none"> 「門真市消費者安全確保地域協議会」については、弁護士、警察、福祉関係機関、庁内関係課などで構成されている。令和6年度より、協議会の構成員として、新たに「門真市介護保険サービス事業者連絡会居宅介護支援分科会」が参入した。 本協議会を年に2回開催し、高齢、障がい、認知症などにより、判断能力が十分でない人の消費者被害の情報について、構成員間で情報共有を行うとともに、見守り活動に役立つ情報として、「見守り情報誌」を4回発行した。また、協議会構成員及び地域の見守り活動の方を対象に消費者トラブルについて、クイズ形式で学ぶ研修会を1回開催した。 	新たな手法や視点での取り組みを検討する必要がある。また、研修会については、研修内容や対象者などについて検討する必要がある。	2:継続	A : 目標達成に向けて順調に進んでいる
	警察・関係団体と連携した特殊詐欺の周知・啓発活動	60	人権市民相談課	年金支給日に警察署と連携し啓発物品の配布を行った。 配布回数:6回	新たな手法や視点での取り組みを検討する必要がある。	2:継続	A : 目標達成に向けて順調に進んでいる